

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社

コード番号 2702 URL <http://www.mcd-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼最高経営責任者 (CEO) (氏名) 原田 泳幸

問合せ先責任者 (役職名) CR担当上席執行役員 (氏名) 安田 隆之

定時株主総会開催予定日 平成22年3月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-6911-6000

平成22年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	362,312	△10.8	24,230	24.0	23,252	27.5	12,809	3.4
20年12月期	406,373	2.9	19,543	16.8	18,239	16.8	12,393	58.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	96.34	—	8.9	11.6	6.7
20年12月期	93.21	—	9.1	9.1	4.8

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 一百万円 20年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	200,798	148,502	73.9	1,115.95
20年12月期	200,024	139,371	69.6	1,047.46

(参考) 自己資本 21年12月期 148,375百万円 20年12月期 139,270百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	22,919	△3,964	△8,589	20,148
20年12月期	17,855	△15,674	△4,389	9,782

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	3,988	32.2	2.9
21年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	3,988	31.1	2.8
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		68.8	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	164,000	△10.9	12,800	32.8	12,000	33.2	1,000	△80.0	7.52
通期	313,000	△13.6	26,000	7.3	24,400	4.9	5,800	△54.7	43.62

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 132,960,000株 20年12月期 132,960,000株
- ② 期末自己株式数 21年12月期 473株 20年12月期 245株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	55,920	1.1	743	△28.0	1,248	△24.7	708	△70.6
20年12月期	55,315	1.4	1,033	31.4	1,659	62.3	2,409	357.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	5.33	—
20年12月期	18.12	—

(注)20年12月期の当期純利益には、投資有価証券売却益2,582百万円が含まれております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年12月期	128,958		121,639		94.3	914.86
20年12月期	138,178		124,919		90.4	939.53

(参考)自己資本 21年12月期 121,639百万円 20年12月期 124,919百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

持株会社としての当社は、子会社等への投資及び不動産の賃貸を主たる事業としております。当社の主な売上高は連結子会社である日本マクドナルド株式会社から受け取る不動産賃貸収入と固定資産賃貸収入であり、連結業績上は内部取引として消去されます。従いまして、投資情報として重要性が大きいと判断されるため、個別業績予想の記載を省略しております。なお、連結子会社以外との取引高は売上高の1%未満であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当社グループ全体の経営成績)

当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）におけるわが国経済は、前年度から続く金融危機の拡大により、企業業績や雇用情勢は依然として回復の兆しが見えず、個人消費の低迷が続く厳しい状況でありました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続きハンバーガーレストラン事業に経営資源を集中する施策を進め、概ね計画通り順調に推移いたしました。ハンバーガーレストラン事業においては、下記の諸活動はじめ、一貫した顧客拡大戦略を徹底して実行してまいりました。この結果、当連結会計年度の業績につきましては、既存店売上高は対前年比1.1%増加となり、6年連続でプラス成長を達成しております。また、年間システムワイドセールスは5,319億21百万円（前期比136億5百万円増加、対前期比2.6%増加）となり過去最高を記録しております。連結売上高は3,623億12百万円（前期比440億60百万円減少、対前期比10.8%減少）となり、利益面につきましては、連結営業利益は242億30百万円（前期比46億86百万円増加、対前期比24.0%増加）、連結経常利益は232億52百万円（前期比50億12百万円増加、対前期比27.5%増加）、連結当期純利益は128億9百万円（前期比4億16百万円増加、対前期比3.4%増加）となり、いずれも上場後最高利益を記録しております。

なお、今後数年以内で実施する小型店舗等の戦略的閉店の一環として当連結会計年度に閉店を決定した68店舗について、当連結会計年度に実際に閉店した54店舗に関しては店舗閉鎖損失5億22百万円を特別損失に計上し、翌連結会計年度以降に閉店を予定している14店舗に関しては店舗閉鎖損失引当金繰入額2億36百万円を特別損失に計上しております。

(注) 既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗を対象店舗として、その店舗の売上高を当年と前年それぞれ合計して比較したものです。

(注) システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、連結損益計算書に記載されている売上高とは一致しません。

(注) 戦略的閉店につきましては、3. 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題をご参照ください。

(ハンバーガーレストラン事業の経営成績)

当社グループの基幹ビジネスであるハンバーガーレストラン事業を運営する日本マクドナルド株式会社では、Q S C（信頼の品質、スピーディーで心地よいサービス、清潔で快適な環境）をベースにし、より多くのお客様にご来店いただける機会を提供することを目的に戦略的投資を継続しております。24時間営業店舗の拡大（当連結会計年度末現在1,813店舗）、ドライブスルー店舗の拡大（当連結会計年度末現在1,312店舗）、店舗改装（当連結会計年度改装店舗数178店舗）により顧客基盤の拡大に努めると同時に、その時々々の経済状況や時流にあったプロモーション活動によって、マクドナルド独自のバリューの提供を行い、顧客の利用機会の増加を推進してまいりました。

当連結会計年度における主要な施策は以下のとおりであります。

- ① 昨年11月に関東圏で初登場後、順次販売エリアを拡大してきた「クォーターパウンダー・チーズ」「ダブルクォーターパウンダー・チーズ」の全国販売の開始
- ② 「マックホットドッグ クラシック」の販売開始による朝食メニュー“朝マック”のバラエティ強化
- ③ 「ニンテンドーDS[®]」で人気ゲームキャラクターのダウンロードやスタンプラリーなどをお楽しみいただける新サービス「マックでDS」の全国約3,200店舗への導入
- ④ 「Value for Money」の一環として、「100円マック」メニューへの「シャカシャカチキン」「マックポーク」の追加、平日ランチタイム限定「M Power（エムパワー）スペシャルランチセット」の販売、不況の日本を“楽しい”“おいしい”で元気づける思いを込めて、4月に「ENJOY ¥100 BACKキャンペーン」の実施、5月に定額給付金12,000円で総額20,000円相当の商品と引き換えられる「“景気をつかもう”商品券」の販売
- ⑤ エリア限定・時間限定の「プレミアムローストコーヒー」1杯無料提供キャンペーンの実施
- ⑥ 日本オリジナルの人気商品を期間限定で次々に展開していく「NIPPON ALL STARS」キャンペーンの実施
- ⑦ 全国のドライブスルー併設店舗約1,300店舗における期間限定商品「ドライブセット」の販売
- ⑧ 11月より東京・福岡の約400店舗で「新たなコーヒーメニュー7種」の販売開始

また、人材開発への継続的な投資の一環として、店舗社員を対象に毎年100名程度を最長半年間英語圏のマクドナルド店舗へ派遣する海外研修制度を導入しております。

加えて、病氣と闘う子どもとその家族のための滞在施設「ドナルド・マクドナルド・ハウス」への支援をはじめとする多種多様なCSR活動もマクドナルドのブランド力を高め、顧客層の拡大に寄与しております。

店舗展開につきましては、フランチャイズ化の推進を継続し、以下のとおりとなっております。

区分	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	区分移行(注)		当連結会計 年度末
				増加	減少	
直営店舗数	2,166店	29店	△51店	26店	△465店	1,705店
フランチャイズ店舗数	1,588店	41店	△58店	465店	△26店	2,010店
合計店舗数	3,754店	70店	△109店	491店	△491店	3,715店

(注) 上記区分移行には、BFLエクササイズにより売却した店舗を含んでおりません。当連結会計年度には、当該BFLエクササイズを含めて386店舗を売却し、43億29百万円（前期比5百万円減少）を売上高に計上しております。

BFLエクササイズとは、BFL契約（Business Facilities Lease契約；フランチャイジーが日本マクドナルド株式会社から店舗及び設備等を賃借して店舗運営を行う契約形態）のフランチャイジーが、日本マクドナルド株式会社へ申請することにより、同社の審査を経てコンベンショナル契約（フランチャイジーが店舗用設備を購入して店舗運営を行う契約形態）へ移行することです。

（その他の事業の経営成績）

当社の連結子会社である株式会社エブリデイ・マックは、日本マクドナルド株式会社の店舗及び顧客に対する各種サポート事業を行っております。これらの事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は7億35百万円で前期比2億12百万円の減少、経常利益は42百万円で前期比17百万円の減少、当期純利益は26百万円となりました。

また同じく連結子会社であるThe JV株式会社（株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと共同出資、当社出資比率70%）は、日本マクドナルド株式会社の会員向けプロモーション活動の企画及び運営を行っております。同社で運営している「トクするケータイサイト」会員数は順調に増加しており、当連結会計年度末での会員数は既に1600万人以上（内、「かざすクーポン」登録者数は670万人以上）に達しております。同社の当連結会計年度の経営成績は、売上高は8億75百万円で前期比92百万円増加、経常利益は1億46百万円で前期比74百万円増加、当期純利益は87百万円となりました。

（当社の経営成績）

持株会社としての当社は、子会社等への投資及び不動産の賃貸を主たる事業としており、主な収入は連結子会社である日本マクドナルド株式会社から受け取る不動産賃貸料収入であります。当事業年度の事業活動の結果、売上高は559億20百万円で前期比6億4百万円の増加、経常利益は12億48百万円で前期比4億10百万円の減少、当期純利益は7億8百万円となり、前事業年度において投資有価証券売却益を25億82百万円計上したこと等により、前期比17億1百万円の減少となりました。

(当社グループの経営成績の状況)

区分	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		前期比
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
システムワイドセールス (注) 1	518,316		531,921		13,605
売上高					
直営店売上高 (注) 2	361,670		302,529		△59,140
フランチャイズ収入 (注) 3	44,179		59,229		15,049
その他売上高	523		553		30
売上高合計 (注) 1	406,373	100.0	362,312	100.0	△44,060
売上原価					
直営店売上原価 (注) 2	312,499	76.9	259,001	71.5	△53,497
(内訳) 材料費	118,776	29.2	95,433	26.3	△23,343
労務費	103,664	25.5	88,252	24.4	△15,412
その他	90,057	22.2	75,315	20.8	△14,741
フランチャイズ収入原価 (注) 3	24,410	6.0	34,453	9.5	10,043
その他売上原価	503	0.1	547	0.1	43
売上原価合計	337,412	83.0	294,002	81.1	△43,410
売上総利益	68,960	17.0	68,310	18.9	△649
販売費及び一般管理費 (注) 4					
広告宣伝費・販売促進費	24,751	6.1	19,412	5.4	△5,339
労務費	13,516	3.3	13,564	3.7	47
その他	11,148	2.8	11,104	3.1	△44
販売費及び一般管理費合計	49,416	12.2	44,080	12.2	△5,336
営業利益	19,543	4.8	24,230	6.7	4,686
営業外収益	1,344	0.3	1,225	0.3	△119
営業外費用	2,648	0.6	2,202	0.6	△445
経常利益	18,239	4.5	23,252	6.4	5,012
特別利益	4,114	1.0	64	0.1	△4,050
特別損失 (注) 5	769	0.2	1,279	0.4	510
税金等調整前当期純利益	21,584	5.3	22,037	6.1	452
当期純利益	12,393	3.0	12,809	3.5	416

(注) 1. システムワイドセールス及び売上高合計

具体的な施策内容につきましては、前述の(ハンバーガーレストラン事業の経営成績)をご参照ください。その結果、システムワイドセールスは、5,319億21百万円で前期比136億5百万円の増加(+2.6%)、売上高合計は3,623億12百万円で前期比440億60百万円の減少(△10.8%)となりました。

(注) 2. 直営店売上高及び直営店売上原価

当連結会計年度において「直営店売上高」は、3,025億29百万円、前期比591億40百万円の減少(△16.4%)となりました。また、「直営店売上原価」は、2,590億1百万円、前期比534億97百万円の減少(△17.1%)となりました。この主な減少の要因は、フランチャイズ化の推進による直営店舗数の減少によるものであります。

(注) 3. フランチャイズ収入及びフランチャイズ収入原価

当連結会計年度において「フランチャイズ収入」は、592億29百万円、前期比150億49百万円の増加(+34.1%)となりました。また、「フランチャイズ収入原価」は344億53百万円で前期比100億43百万円の増加(+41.1%)となりました。この主な増加の要因は、フランチャイズ化の推進によるフランチャイズ店舗の増加によるものであります。なお、当連結会計年度のフランチャイズ収入に含まれるフランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却益は43億29百万円であります。また、前連結会計年度における店舗運営事業の売却益は43億35百万円であります。店舗運営事業の売却益に関しては、「注記事項」－「連結損益計算書関係」をご参照ください。

(注) 4. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費に関しては、「注記事項」－「連結損益計算書関係」をご参照ください。

(注) 5. 特別損失

特別損失に関しては、「注記事項」－「連結損益計算書関係」をご参照ください。

(次期の見通し)

当社は、引き続き主力事業であるハンバーガーレストラン事業に注力してまいります。具体的には、平成19年度以降進めているフランチャイズ化戦略を更に推進するとともに、マクドナルドならではの独自性を持ったメニューや店舗体験の提供、人材への投資等を進め、これまでに築いてきたQ S C（信頼の品質、スピーディーで心地よいサービス、清潔で快適な環境）と顧客層を基盤として、お客様のValue for Moneyの更なる向上を目指してまいります。また、フランチャイズ化戦略に並ぶ事業構造改革の一環として、斬新な店舗デザインやフルキャパシティのキッチン装備等といった新しい店舗開発戦略を展開してまいります。一方で、それらの戦略を適用することができない店舗や、ブランドイメージを毀損している店舗、投資効果を見込めない店舗等については、次期において433店舗の戦略的閉店を進めてまいります。

上記の活動を通じた通期の見通しは、連結売上高3,130億円、営業利益260億円、経常利益244億円、当期純利益58億円としております。なお、上記業績予想には、戦略的閉店に伴う特別損失約120億円を含めております。

(2) 財政状態に関する分析

(当社グループの財政状態の状況)

区分	前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)		増減額
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)					
I 流動資産	30,610	15.3	40,626	20.2	10,015
II 固定資産	169,414	84.7	160,171	79.8	△9,242
1. 有形固定資産	81,333	40.7	73,229	36.5	△8,103
2. 無形固定資産	17,060	8.5	19,385	9.7	2,324
3. 投資その他の資産	71,020	35.5	67,557	33.6	△3,463
資産合計	200,024	100.0	200,798	100.0	773
(負債の部)					
I 流動負債	57,090	28.5	47,838	23.8	△9,252
II 固定負債	3,562	1.8	4,457	2.2	894
負債合計	60,653	30.3	52,295	26.0	△8,358
(純資産の部)					
純資産合計	139,371	69.7	148,502	74.0	9,131
負債純資産合計	200,024	100.0	200,798	100.0	773

①当社グループの資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、2,007億98百万円となり、前期比7億73百万円増加となりました。この主な要因としては、好調な業績による現金及び預金の増加等によって流動資産が100億15百万円増加したことであり、店舗運営事業の売却等により有形固定資産が81億3百万円減少したことがあげられます。

負債につきましては、522億95百万円となり、前期比83億58百万円減少となりました。この主な要因としては、短期借入金の返済、未払金の減少により流動負債が92億52百万円減少したことがあげられます。

純資産につきましては、1,485億2百万円となり、前期比91億31百万円増加となりました。この主な要因としては、当期純利益が128億9百万円であり、剰余金の配当支払39億88百万円があげられます。

②当社グループのキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて103億66百万円増加し、201億48百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は229億19百万円となりました。この主な要因としては、税金等調整前当期純利益220億37百万円、減価償却費122億33百万円、法人税等の支払額72億65百万円があげられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は39億64百万円となりました。この主な要因としては、ソフトウェアの取得による支出64億45百万円、敷金及び保証金の差入による支出18億24百万円、敷金及び保証金の回収による収入38億49百万円があげられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は85億89百万円となりました。この主な要因としては、短期借入金の純増減額の減少45億円、配当金の支払による支出39億80百万円があげられます。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記の通りであります。

	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期
自己資本比率 (%)	71.4	67.3	66.1	69.6	73.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	133.3	136.5	123.3	119.6	117.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.2	0.2	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,638.1	2,189.6	1,627.1	304.8	634.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績、配当性向及びキャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案し、自己資本比率、株主資本利益率等の財務指標を妥当な水準に維持しながら、安定的な配当の継続を基本に株主の皆様への利益還元を努めることを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期、また次期の配当につきましては、上記方針に基づき前期と同様の1株当たり30円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年12月31日）現在において判断したものであります。

①店舗の賃借物件への依存について

当社は、本社、事務所及び95%以上の店舗の土地建物を賃借しております。賃貸借期間は当社と賃貸人との合意により更新可能であります。賃貸人側の事情による賃貸借契約の期限前解約により、業績が好調な店舗であっても閉店を余儀なくされることがあります。

また当社は、賃貸人に対して預託金を差し入れておりますが、契約終了時に一括で返還される敷金と、数年から最長20年に亘る分割によって返還を受ける保証金（建設協力金）があります。当連結会計年度末の「敷金及び保証金」残高は595億35百万円であります。敷金及び保証金のうち全部または一部が倒産その他の賃貸人に生じた事由により回収できなくなるリスクがあります。

②原材料の価格変動等によるリスクについて

日本マクドナルド株式会社が提供する商品の原材料である牛肉、ポテト等の価格は国際商品市況等の影響を受けて変動しております。これら原材料の価格変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③為替変動リスクについて

日本マクドナルド株式会社が提供する商品の原材料の多くは海外から輸入されているため、その価格は為替変動の影響を受けております。同社は、輸入代理店または金融機関を経由した為替予約により、為替変動リスクを回避する努力を行っておりますが、適切かつ機動的な為替予約を必ず行えるという保証はなく、為替の変動が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④天候、災害によるリスクについて

特に店舗が集中している首都圏などで台風や地震等の自然災害が発生した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制について

日本マクドナルド株式会社の直営及びフランチャイジー店舗は、食品衛生法の規定に基づき、監督官庁から飲食店営業許可、菓子製造許可及び乳類販売営業許可を取得しているのに加え、環境の保護に関して、容器包装リサイクル法等、各種環境保全に関する法令の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が増加すること等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥食品の安全管理について

日本マクドナルド株式会社は、飲食店における衛生管理の重要性に鑑み、法定の食品衛生に加え、HACCP（Hazard Analysis Critical Control Point、危害分析重要管理点方式（注））の手法に基づいた衛生管理を行っております。また、食品衛生責任者の設置、害虫駆除の定期的実施、従業員の身だしなみチェックと手洗いの励行に加え、厨房機器の定期的なメンテナンス、食品管理に関するマニュアルの整備と従業員教育の実施等により、安全な商品をお客様に提供するための衛生管理を徹底しております。万一、異常が発生した場合には、異常申立者の救護治療、拡大防止のための迅速な措置を取る体制を整えているほか、賠償責任保険への加入などの対策を講じております。

しかしながら、飲食店営業の特有の問題点といたしまして、集団食中毒等の衛生問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

（注）米国航空宇宙局（NASA）の宇宙食の製造のために開発された衛生管理手法

⑦食品に関する安全性について

BSE（牛海綿状脳症）、鳥インフルエンザ等、社会全般に影響を与える衛生問題あるいは風評等が発生した場合、売上の減少、安全衛生の強化施策費の増加、関連設備投資、安全性に関するキャンペーン費用等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧競合について

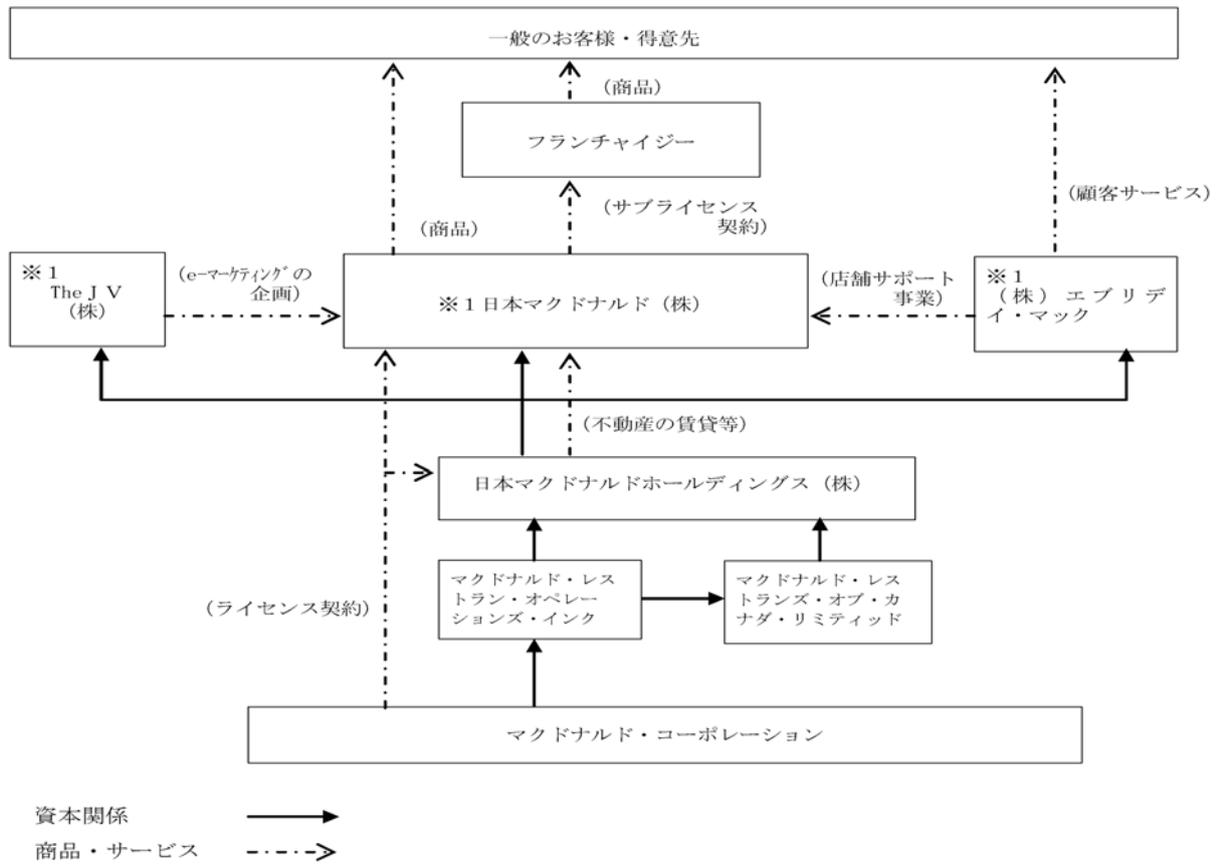
日本マクドナルド株式会社は、ハンバーガーを中心とするファストフード業界のみならず、コンビニエンスストアや中食と言われる惣菜販売業者等との間において、競合状態にあります。当社グループは、主に飲酒を主とした居酒屋・スナック及び給食施設を除いたマーケットをI E O (Informal Eating Out) 市場と設定して、日本マクドナルド株式会社の置かれた状況を分析し経営を行っておりますが、競合の激化が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨個人情報保護について

当社グループは、お客様の個人情報等を個人情報保護法の趣旨に沿った社内体制に基づき管理・運用しておりますが、万一漏洩があった場合には、顧客に重大な損失を与え、当社グループの社会的信用を失う可能性があります。

2. 企業集団の状況

[事業系統図]



(注) ※1 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は今後も持株会社としてハンバーガービジネスで培った資産を有効活用し、経営の効率化と機動性の強化を通して企業価値の向上を図ることにより、長期的かつ安定的なグループ企業の成長を図りたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

業績、配当性向、キャッシュ・フローのバランスを統合的に勘案し、自己資本比率、株主資本利益率(ROE)などの財務指標を妥当な水準に維持しながら、安定的な配当の継続を基本に利益還元を努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

グループ各社を統轄する当社は、グループ運営の効果を最大とすべく常に組織編成を見直し、グループ企業へのサポートを行っておりますが、中期的には基幹事業であるハンバーガーレストラン事業に経営資源を集中してまいります。

(日本マクドナルド株式会社)

現在の当社グループの中心企業である日本マクドナルド株式会社は、日本におけるクイックサービスレストランとしての最高の店舗体験の提供により、お客様にとって「お気に入りの食事の場とスタイルであり続けること」をミッションとし、お客様の満足度向上を目標とした事業活動を展開しております。長期的な戦略の策定、組織と資産の再編成に取り組む一方、既存店の営業力回復に注力してまいりました。

当期においては、「メイド フォー ユー」システムの導入等の各施策によりさらに向上したQSC（信頼の品質、スピーディーで心地よいサービス、清潔で快適な環境）を基盤としてバリューメニューの強化継続、戦略的な新商品の投入、24時間営業の拡大、客層に合わせ居心地のよさを追求した店舗改装、フランチャイズ化の推進等の各施策を実施してまいりました。今後も経営の基盤をより強固なものとするための施策を推進してまいります。

(株式会社エブリデイ・マック)

株式会社エブリデイ・マックは、グループ内の利益の最大化に貢献することを第一の目的とし、主要取引先である日本マクドナルド株式会社との連携を密に、またグループ内での役割を明確化し、事業の運営を推進してまいります。

(The JV株式会社)

The JV株式会社は、日本マクドナルド株式会社のケータイ会員サービスを引き継ぎ新たに設立したモバイル会員組織を対象に、おサイフケータイと店舗が連動する全く新しいサービスの提供を行っております。このサービスを安心・安全かつ安定的に提供していくことにより、日本マクドナルド株式会社の事業発展に貢献するとともに、日本のデジタルライフスタイル市場の成長を起動そして加速させ、デジタルサービスの未来を築くオピニオンリーダーとなってデジタル市場全体の発展に貢献してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、主力事業であるハンバーガーレストラン事業に対し、今後も引き続き経営資源を集中してまいります。現在、日本マクドナルド株式会社を中心に、店舗での最高のQSC（信頼の品質、スピーディーで心地よいサービス、清潔で快適な環境）の提供と、「i'm lovin' it™」をテーマとするブランド戦略を通して、マクドナルド・ブランドの認知の強化を図っております。バリュー戦略によりさらに多くのお客様の支持を得ておりますが、今後も施策の実行におけるスピードと質をさらに高め、またフランチャイズ化の推進を継続することにより、収益基盤の強化と資産効率の向上に努めてまいります。企業の社会的責任といたしまして、食の安全の追求、環境への取り組み、食育活動の強化、ドナルド・マクドナルド・ハウスへの支援等の社会貢献活動も継続し、積極的に取り組んでまいります。

また、当社グループでは、収益基盤の強化と資産効率の向上を目的とした従来の店舗のスクラップ・アンド・ビルドに加え、フランチャイズ化戦略と連動した収益性とブランドイメージの更なる向上のため、当連結会計年度において68店舗の小型店舗等の戦略的閉店に着手いたしました。更には、店舗規模や立地等の観点より、閉店することで経営効率及びブランドイメージを最大化することが可能な433店舗の戦略的閉店の翌連結会計年度における着手について、平成22年2月9日開催の取締役会にて決議いたしました。今後数年以内に、より採算性やブランドイメージの確立に優れた店舗の新設を進め、フランチャイズ店舗を含めた店舗網全体の質を高めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,782	20,148
売掛金	9,853	9,963
たな卸資産	2,817	—
商品	—	3
原材料及び貯蔵品	—	2,230
繰延税金資産	2,628	2,355
その他	5,530	5,950
貸倒引当金	△1	△25
流動資産合計	30,610	40,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	86,638	76,325
減価償却累計額	△46,614	△42,264
建物及び構築物 (純額)	40,024	34,061
機械及び装置	24,384	22,333
減価償却累計額	△10,495	△9,910
機械及び装置 (純額)	13,889	12,422
工具、器具及び備品	22,598	20,394
減価償却累計額	△12,864	△12,254
工具、器具及び備品 (純額)	9,733	8,140
土地	※4 17,490	※4 17,677
リース資産	—	927
減価償却累計額	—	△88
リース資産 (純額)	—	839
建設仮勘定	195	88
有形固定資産合計	※3, ※5 81,333	※3, ※5 73,229
無形固定資産		
のれん	1,723	1,656
ソフトウェア	14,563	16,958
その他	773	770
無形固定資産合計	※5 17,060	※5 19,385
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 398	※1 398
長期貸付金	9	9
繰延税金資産	2,081	1,646
敷金及び保証金	61,910	59,535
その他	7,343	6,802
貸倒引当金	△721	△833
投資その他の資産合計	71,020	67,557
固定資産合計	169,414	160,171
資産合計	200,024	200,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,472	8,527
短期借入金	4,500	—
未払金	20,812	16,823
未払費用	8,709	7,708
リース債務	—	161
未払法人税等	4,078	5,732
賞与引当金	2,309	2,069
店舗閉鎖損失引当金	—	236
その他	6,207	6,577
流動負債合計	57,090	47,838
固定負債		
長期借入金	500	500
リース債務	—	730
退職給付引当金	2,193	2,123
役員退職慰労引当金	118	148
再評価に係る繰延税金負債	※4 508	※4 508
その他	242	447
固定負債合計	3,562	4,457
負債合計	60,653	52,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	78,628	87,449
自己株式	△0	△0
株主資本合計	144,866	153,687
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△355	△70
土地再評価差額金	※4 △5,240	※4 △5,240
評価・換算差額等合計	△5,596	△5,311
少数株主持分	100	126
純資産合計	139,371	148,502
負債純資産合計	200,024	200,798

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	※2 406,373	※2 362,312
売上原価	337,412	294,002
売上総利益	68,960	68,310
販売費及び一般管理費	※1, ※3 49,416	※1, ※3 44,080
営業利益	19,543	24,230
営業外収益		
受取利息	105	115
受取配当金	37	—
未回収商品券収入	144	259
受取保険金	119	37
受取補償金	405	84
受取奨励金	—	361
その他	532	367
営業外収益合計	1,344	1,225
営業外費用		
支払利息	67	44
貸倒引当金繰入額	—	123
店舗用固定資産除却損	2,355	1,735
その他	225	299
営業外費用合計	2,648	2,202
経常利益	18,239	23,252
特別利益		
貸倒引当金戻入額	152	—
和解金収入	※4 1,378	※4 —
移転補償金	—	64
投資有価証券売却益	2,582	—
特別利益合計	4,114	64
特別損失		
固定資産除却損	※5 370	※5 372
減損損失	※7 261	※7 130
固定資産売却損	※8 136	※8 17
店舗閉鎖損失引当金繰入額	※6 —	※6 236
店舗閉鎖損失	※6 —	※6 522
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	769	1,279
税金等調整前当期純利益	21,584	22,037
法人税、住民税及び事業税	7,131	8,700
法人税等調整額	2,047	500
法人税等合計	9,178	9,201
少数株主利益	12	25
当期純利益	12,393	12,809

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,113	24,113
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,113	24,113
資本剰余金		
前期末残高	42,124	42,124
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,124	42,124
利益剰余金		
前期末残高	70,224	78,628
当期変動額		
剰余金の配当	△3,988	△3,988
当期純利益	12,393	12,809
当期変動額合計	8,404	8,821
当期末残高	78,628	87,449
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	136,462	144,866
当期変動額		
剰余金の配当	△3,988	△3,988
当期純利益	12,393	12,809
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	8,404	8,820
当期末残高	144,866	153,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,937	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,937	—
当期変動額合計	△1,937	—
当期末残高	—	—
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	△355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△356	284
当期変動額合計	△356	284
当期末残高	△355	△70
土地再評価差額金		
前期末残高	△5,240	△5,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△5,240	△5,240
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,302	△5,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,293	284
当期変動額合計	△2,293	284
当期末残高	△5,596	△5,311
少数株主持分		
前期末残高	88	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	25
当期変動額合計	12	25
当期末残高	100	126
純資産合計		
前期末残高	133,247	139,371
当期変動額		
剰余金の配当	△3,988	△3,988
当期純利益	12,393	12,809
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,280	310
当期変動額合計	6,123	9,131
当期末残高	139,371	148,502

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,584	22,037
減価償却費	11,867	12,233
減損損失	261	130
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	236
その他の引当金の増減額 (△は減少)	312	△91
未回収商品券収入	△144	△259
受取利息及び受取配当金	△142	△115
支払利息	67	44
店舗閉鎖損失	—	175
固定資産売却損益 (△は益)	136	17
固定資産除却損	1,542	1,332
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,582	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△803	△115
たな卸資産の増減額 (△は増加)	54	583
フランチャイズ店舗の買取に係るのれんの増減額 (△は増加)	△335	66
その他の資産の増減額 (△は増加)	△460	463
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,123	△1,944
未払金の増減額 (△は減少)	—	△3,951
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,129	△838
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,233	△56
その他	42	31
小計	26,913	29,982
利息及び配当金の受取額	42	4
利息の支払額	△58	△36
法人税等の支払額	△9,042	△7,265
法人税等の還付額	—	233
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,855	22,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,522	△9,268
有形固定資産の売却による収入	9,199	9,732
投資有価証券の売却による収入	2,702	—
出資金の回収による収入	0	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,659	△1,824
敷金及び保証金の回収による収入	4,660	3,849
貸付金の回収による収入	14	2
ソフトウェアの取得による支出	△7,708	△6,445
供託金の返還による収入	1,610	—
その他	29	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,674	△3,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	△4,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△108
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,889	△3,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,389	△8,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,223	10,366
現金及び現金同等物の期首残高	12,005	※1 9,782
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,782	※1 20,148

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 日本マクドナルド(株) (株)エブリデイ・マック The J V (株)</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 カリフォルニア・ファミリー・レスト ランツ・インク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資 産、売上高、当期純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分に見合 う額)等はいずれも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないためであり ます。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 カリフォルニア・ファミリー・レスト ランツ・インクは、当期純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないため、持分法の 適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一 致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 食品材料及び貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1570 938 1671"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	2年～50年	機械及び装置	2年～15年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>① 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの</p> <hr/> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物及び構築物	2年～50年							
機械及び装置	2年～15年							
工具、器具及び備品	2年～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 店舗閉鎖損失引当金 当連結会計年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア」は、前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「ソフトウェア」の残高は7,621百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4百万円、2,812百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、前連結会計年度は「その他の負債の増減額」に表示しておりましたが、金銭的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の負債の増減額」に含まれている「未払金の増減額」は、△476百万円であります。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																														
<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 341百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの日本トイザラス株式会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 80px;">776百万円</p> <p>(2) 従業員の住宅ローンの銀行からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 80px;">1百万円</p> <p>※3. 保険差益による有形固定資産の圧縮額は82百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は110百万円であります。</p> <p>※4. 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号」に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ4,342百万円</p> <p>※5. フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却により他勘定へ振り替えた固定資産の帳簿価額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,395</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,684</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,476</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,727</td></tr> </table> <p>なお、前連結会計年度の振替額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,229</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">371</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,803</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,395	機械及び装置	1,684	工具、器具及び備品	1,476	その他	170	計	8,727	建物及び構築物	1,229	機械及び装置	371	工具、器具及び備品	118	その他	84	計	1,803	<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 341百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの日本トイザラス株式会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 80px;">600百万円</p> <p>(2) 従業員の住宅ローンの銀行からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 80px;">1百万円</p> <p>※3. 保険差益による有形固定資産の圧縮額は80百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は110百万円であります。</p> <p>※4. 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号」に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ3,777百万円</p> <p>※5. フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却により他勘定へ振り替えた固定資産の帳簿価額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,071</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,053</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,526</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,028</td></tr> </table>	建物及び構築物	6,071	機械及び装置	2,053	工具、器具及び備品	1,526	その他	376	計	10,028
建物及び構築物	5,395																														
機械及び装置	1,684																														
工具、器具及び備品	1,476																														
その他	170																														
計	8,727																														
建物及び構築物	1,229																														
機械及び装置	371																														
工具、器具及び備品	118																														
その他	84																														
計	1,803																														
建物及び構築物	6,071																														
機械及び装置	2,053																														
工具、器具及び備品	1,526																														
その他	376																														
計	10,028																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,877</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">13,874</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">6,674</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,718</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,616</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">435</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">809</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,556</td></tr> <tr><td>外部委託費</td><td style="text-align: right;">3,363</td></tr> <tr><td>調査研究費</td><td style="text-align: right;">402</td></tr> </table> <p>※2. フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却益4,335百万円を売上高に含めて表示しております。当該フランチャイジーへの売却価額は売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。なお、前連結会計年度における店舗運営事業の売却益は1,367百万円であります。</p> <p>※3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、402百万円であります。</p> <p>※4. 当社連結子会社である日本マクドナルド株式会社と日本トイザラス株式会社との訴訟において、和解が成立したことによる収入であります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>370</u></td></tr> </table> <p>※6. _____</p>	広告宣伝費	10,877	販売促進費	13,874	給与手当	6,674	賞与	1,718	賞与引当金繰入額	1,616	退職給付費用	435	役員退職慰労引当金繰入額	22	地代家賃	809	減価償却費	2,556	外部委託費	3,363	調査研究費	402	建物及び構築物	170	機械及び装置	57	工具、器具及び備品	66	ソフトウェア	76	計	<u>370</u>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">12,556</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,856</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">6,780</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,515</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,456</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> </table> <p>※2. フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却益4,329百万円を売上高に含めて表示しております。当該フランチャイジーへの売却価額は売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。</p> <p>※3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、346百万円であります。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>372</u></td></tr> </table> <p>※6. 店舗閉鎖損失引当金繰入額、店舗閉鎖損失 事業構造改革を目的とした、今後数年以内で実施する小型店舗等の戦略的閉店の一環として、当連結会計年度に閉店を決定した直営及びフランチャイズ店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を店舗閉鎖損失引当金繰入額として計上しております。なお、当連結会計年度に実際に閉鎖した店舗に関しては店舗閉鎖損失として計上しております。</p>	販売促進費	12,556	広告宣伝費	6,856	給与手当	6,780	賞与引当金繰入額	1,515	退職給付費用	1,456	役員退職慰労引当金繰入額	29	貸倒引当金繰入額	27	建物及び構築物	146	機械及び装置	18	工具、器具及び備品	18	ソフトウェア	188	計	<u>372</u>
広告宣伝費	10,877																																																								
販売促進費	13,874																																																								
給与手当	6,674																																																								
賞与	1,718																																																								
賞与引当金繰入額	1,616																																																								
退職給付費用	435																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	22																																																								
地代家賃	809																																																								
減価償却費	2,556																																																								
外部委託費	3,363																																																								
調査研究費	402																																																								
建物及び構築物	170																																																								
機械及び装置	57																																																								
工具、器具及び備品	66																																																								
ソフトウェア	76																																																								
計	<u>370</u>																																																								
販売促進費	12,556																																																								
広告宣伝費	6,856																																																								
給与手当	6,780																																																								
賞与引当金繰入額	1,515																																																								
退職給付費用	1,456																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	29																																																								
貸倒引当金繰入額	27																																																								
建物及び構築物	146																																																								
機械及び装置	18																																																								
工具、器具及び備品	18																																																								
ソフトウェア	188																																																								
計	<u>372</u>																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																										
<p>※7. 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>関東地区</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分であり継続的に収支の把握を行っている一定の地域等を単位として、資産のグルーピングを行っております。営業損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失（261百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">(内訳)</th> <th style="width: 30%;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を6.6%で割り引いて算定しております。</p> <p>※8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">136百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	営業店舗	建物及び構築物等	関東地区	258	同上	同上	その他	3	合計			261	(内訳)	(百万円)	建物及び構築物	132	機械及び装置	82	工具、器具及び備品	45	リース資産	1	合計	261	工具、器具及び備品	136百万円	<p>※7. 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>関東地区</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分であり継続的に収支の把握を行っている一定の地域等を単位として、資産のグルーピングを行っております。営業損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失（130百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">(内訳)</th> <th style="width: 30%;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を10.2%で割り引いて算定しております。</p> <p>※8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">(内訳)</th> <th style="width: 30%;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	営業店舗	建物及び構築物等	関東地区	130	(内訳)	(百万円)	建物及び構築物	64	機械及び装置	42	工具、器具及び備品	16	リース資産	6	合計	130	(内訳)	(百万円)	機械及び装置	12	工具、器具及び備品	4	合計	17
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																								
営業店舗	建物及び構築物等	関東地区	258																																																								
同上	同上	その他	3																																																								
合計			261																																																								
(内訳)	(百万円)																																																										
建物及び構築物	132																																																										
機械及び装置	82																																																										
工具、器具及び備品	45																																																										
リース資産	1																																																										
合計	261																																																										
工具、器具及び備品	136百万円																																																										
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																								
営業店舗	建物及び構築物等	関東地区	130																																																								
(内訳)	(百万円)																																																										
建物及び構築物	64																																																										
機械及び装置	42																																																										
工具、器具及び備品	16																																																										
リース資産	6																																																										
合計	130																																																										
(内訳)	(百万円)																																																										
機械及び装置	12																																																										
工具、器具及び備品	4																																																										
合計	17																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	132,960,000	—	—	132,960,000
合計	132,960,000	—	—	132,960,000
自己株式				
普通株式(注)	198	47	—	245
合計	198	47	—	245

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加47株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	3,988	利益剰余金	30	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	132,960,000	—	—	132,960,000
合計	132,960,000	—	—	132,960,000
自己株式				
普通株式（注）	245	228	—	473
合計	245	228	—	473

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加228株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	3,988	利益剰余金	30	平成21年12月31日	平成22年3月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。	※1. 同左
2. _____	2. 重要な非資金取引の取引内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ927百万円、973百万円であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ関係)

I 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>1. 取引の内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。食品材料の輸入に係る為替予約は、日本マクドナルド株式会社の判断に基づき輸入業者が為替予約締結を依頼する方法で実施し、貯蔵品の輸入に係る為替予約は日本マクドナルド株式会社の判断に基づき金融機関との間で為替予約を締結する方法で実施しております。</p> <p>なお、食品材料輸入に係る為替予約の実施による効果は、輸入業者から食品材料を購入し日本マクドナルド株式会社及びそのフランチャイジーに納品している配送業者との取引単価に反映されております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスクを回避する目的で、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>3. 取引の利用目的</p> <p>デリバティブ取引は、日本マクドナルド株式会社及びそのフランチャイジーの食品材料等の安定的な仕入価額を確保する目的で利用しております。なお、当該デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法については、重要な会計方針に記載のとおりであります。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は、為替変動による市場リスクが存在しますが、日本マクドナルド株式会社及び輸入業者が行う為替予約取引の契約先は、国内の大手の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理は、日本マクドナルド株式会社における社内規程によって定められたルールに従い、担当執行役員等により構成される為替委員会が為替予約方針を決定し、金融機関及び輸入業者に予約の実施及び割当てを含めて依頼しております。輸入業者からは、取引のつど報告書及び証憑の写しを入手し、実施状況を確認しております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでデリバティブ取引における契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>なお、契約額等、時価及び評価損益には、日本マクドナルド株式会社のほか、そのフランチャイジーに帰属することになる部分が含まれております。</p>	<p>1. 取引の内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>3. 取引の利用目的</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

II 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年12月31日）				当連結会計年度（平成21年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の 内1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の 内1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建米ドル	49,822	16,118	42,790	△7,032	67,223	35,126	65,266	△1,956
合計		49,822	16,118	42,790	△7,032	67,223	35,126	65,266	△1,956

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
は除いております。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しているほか、確定給付企業年金制度を採用しております。これは連結子会社が平成20年2月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行したことによるものであります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△20,377	△16,550
(2) 年金資産残高 (百万円)	18,025	17,135
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	△2,352	584
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	5,097	1,803
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4) (百万円)	2,744	2,387
(6) 前払年金費用 (百万円)	4,938	4,511
(7) 退職給付引当金(5)-(6) (百万円)	△2,193	△2,123

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	1,653	1,622
(2) 利息費用 (百万円)	316	300
(3) 期待運用収益 (百万円)	△363	△270
(4) 数理計算上の差異費用処理額 (百万円)	△60	772
(5) 小計 (百万円)	1,546	2,425
(6) 割増退職金 (百万円)	3	514
(7) 退職給付費用合計 (百万円)	1,549	2,940

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 割引率	1.6%	1.3%
(2) 期待運用収益率	1.5%	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	8年	8年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
未払事業税等	503	614
賞与引当金限度超過額	1,222	1,071
役員退職慰労引当金	49	61
貸倒引当金限度超過額	293	348
退職給付引当金限度超過額	1,252	1,225
食品材料廃棄損及び貯蔵品廃棄損	218	150
減価償却費	1,063	649
繰越欠損金	850	386
減損損失	497	645
その他	1,202	1,059
繰延税金資産小計	<u>7,152</u>	<u>6,213</u>
評価性引当額	<u>△203</u>	<u>△207</u>
計	<u>6,948</u>	<u>6,006</u>
繰延税金負債		
前払年金費用	△2,076	△1,896
マックカード雑収入	△22	—
労働保険料認定損	△78	—
その他	△61	△107
計	<u>△2,239</u>	<u>△2,004</u>
繰延税金資産の純額	<u>4,709</u>	<u>4,001</u>
	上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。	上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。
繰延税金資産		
土地再評価に係る繰延税金資産	2,433	2,433
評価性引当額	<u>△2,433</u>	<u>△2,433</u>
計	<u>—</u>	<u>—</u>
繰延税金負債		
土地再評価に係る繰延税金負債	△508	△508
計	<u>△508</u>	<u>△508</u>
繰延税金負債の純額	<u>△508</u>	<u>△508</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)
法定実効税率	40.69%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.04%	
住民税均等割額	0.33%	
連結子会社の税率差異	1.10%	
評価性引当額	0.04%	
その他	△0.40%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.52%</u>	

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）において、ハンバーガーレストラン事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インク	米国デラウェア州	3千米ドル	持株会社	被所有 直接 22.43 間接 27.56	兼任 2人	—	資金の借入	—	長期 借入金	500

(注) マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インクからの借入金の金利につきましては、市場金利利率等を参考にした利率としております。

参考情報(関連当事者との取引)

当社及び当社の連結子会社であります日本マクドナルド(株)と当社における関連当事者との取引の状況(連結ベースでの関連当事者との取引の状況)は下記のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	マクドナルド・コーポレーション	米国イリノイ州	16.6百万 米ドル	ハンバーガーレストランチェーン	被所有 間接 49.99	兼任 4人	ライセンス契約に基づくライセンス許諾	ロイヤルティー 未収収入等 広告宣伝費・ 出向社員給与等	13,346 23 2,041	未払金等 流動資産の「その他」 流動負債の「その他」	6,699 5 406
	マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インク	米国デラウェア州	3千米ドル	持株会社	被所有 直接 22.43 間接 27.56	兼任 2人	—	資金の借入	—	長期 借入金	500

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 当社の連結子会社であります日本マクドナルド(株)はマクドナルド・コーポレーションとライセンス契約を締結しており、その契約に基づきシステムワイドセールス(直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高)の2.5%を支払ロイヤルティーとしております。
2. マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インクからの借入金の金利につきましては、市場金利利率等を参考にした利率としております。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インク	米国デラウェア州	3千米ドル	持株会社	被所有 直接 22.43 間接 27.56	役員の兼任	資金の借入	—	長期借入金	500

（注） 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インクからの借入金の金利につきましては、市場金利利率等を参考にした利率としております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の親会社	マクドナルド・コーポレーション	米国イリノイ州	16.6百万米ドル	ハンバーガーレストランチェーン	被所有 間接 49.99	ライセンス契約に基づくライセンス許諾 役員の兼任	ロイヤルティー	13,298	未払金	6,782
							未収収入等	1,012	流動資産の「その他」	957
							システム保守費・ 出向社員給与等	2,208	未払金	251

（注） 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

（1）当社の連結子会社であります日本マクドナルド(株)はマクドナルド・コーポレーションとライセンス契約を締結しており、その契約に基づきシステムワイドセールス（直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高）の2.5%を支払ロイヤルティーとしております。

（2）未収収入等、システム保守費・出向社員給与等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 1,047.46円	1株当たり純資産額 1,115.95円
1株当たり当期純利益金額 93.21円	1株当たり当期純利益金額 96.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益(百万円)	12,393	12,809
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,393	12,809
期中平均株式数(千株)	132,959	132,959

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>当社の100%子会社である日本マクドナルド株式会社は、平成22年2月9日開催の取締役会において、今後1年以内を目処に433店舗の戦略的閉店を行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 閉店の理由</p> <p>当社グループは、従来から収益基盤の強化と資産効率の向上のために店舗のスクラップ・アンド・ビルドを実施してまいりましたが、当連結会計年度においては、フランチャイズ化戦略と連動した収益性とマクドナルドブランドの更なる向上のため68店舗の小型店舗等の戦略的閉店に着手いたしました。これらに加えて433店舗の閉店は、店舗規模や立地等の観点より閉店することで経営効率を高めること及びブランドイメージを最大化することにより、フランチャイズ店舗を含めた店舗網全体の質を高めるためのものです。</p> <p>2. 閉店の時期</p> <p>閉店準備が整い次第、今後1年以内を目処に順次閉店する予定であります。</p> <p>3. 店舗閉店に伴う特別損失の見込み</p> <p>今後閉店における諸条件に関する具体的な交渉により金額が変動することが予想され、現時点では損失額を見積もることは困難であります。平成22年2月9日現在では、概ね120億円程度を見込んでおります。</p>

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	451	1,330
売掛金	4,825	5,488
前払費用	2,295	2,328
繰延税金資産	39	29
短期貸付金	19,000	12,000
その他	210	100
流動資産合計	26,823	21,277
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,767	39,321
減価償却累計額	△35,570	△31,040
建物（純額）	11,196	8,280
構築物	5,148	3,991
減価償却累計額	△4,058	△3,285
構築物（純額）	1,090	705
工具、器具及び備品	86	81
減価償却累計額	△81	△81
工具、器具及び備品（純額）	5	0
土地	17,490	17,677
有形固定資産合計	29,782	26,663
無形固定資産		
借地権	729	729
ソフトウェア	14,561	16,956
電話加入権	44	40
無形固定資産合計	15,335	17,727
投資その他の資産		
投資有価証券	56	56
関係会社株式	1,370	1,370
長期貸付金	9	9
破産更生債権等	646	763
長期前払費用	1,341	1,308
繰延税金資産	1,490	958
敷金及び保証金	61,910	59,527
その他	121	120
貸倒引当金	△711	△824
投資その他の資産合計	66,237	63,289
固定資産合計	111,354	107,680
資産合計	138,178	128,958

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	612	654
短期借入金	4,500	—
未払金	6,424	4,983
未払費用	232	86
未払法人税等	95	74
その他	103	71
流動負債合計	11,968	5,870
固定負債		
関係会社長期借入金	500	500
役員退職慰労引当金	57	71
長期預り保証金	224	214
再評価に係る繰延税金負債	508	508
その他	—	154
固定負債合計	1,290	1,448
負債合計	13,258	7,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金		
資本準備金	42,124	42,124
資本剰余金合計	42,124	42,124
利益剰余金		
利益準備金	253	253
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	63,670	60,389
利益剰余金合計	63,923	60,642
自己株式	△0	△0
株主資本合計	130,160	126,879
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	△5,240	△5,240
評価・換算差額等合計	△5,240	△5,240
純資産合計	124,919	121,639
負債純資産合計	138,178	128,958

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	55,315	55,920
売上原価	51,505	52,047
売上総利益	3,810	3,873
販売費及び一般管理費	2,776	3,129
営業利益	1,033	743
営業外収益		
受取利息	453	311
受取配当金	37	—
経営指導料	184	224
受取補償金	195	159
その他	58	53
営業外収益合計	929	749
営業外費用		
支払利息	67	27
貸倒引当金繰入額	—	123
店舗用固定資産除却損	165	84
遊休ソフトウェア償却費	17	—
その他	52	9
営業外費用合計	303	244
経常利益	1,659	1,248
特別利益		
貸倒引当金戻入額	83	—
投資有価証券売却益	2,582	—
移転補償金	—	51
特別利益合計	2,666	51
特別損失		
固定資産除却損	134	40
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	134	40
税引前当期純利益	4,191	1,260
法人税、住民税及び事業税	9	9
法人税等調整額	1,772	543
法人税等合計	1,781	552
当期純利益	2,409	708

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,113	24,113
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,113	24,113
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	42,124	42,124
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,124	42,124
資本剰余金合計		
前期末残高	42,124	42,124
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,124	42,124
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	253	253
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	253	253
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	65,249	63,670
当期変動額		
剰余金の配当	△3,988	△3,988
当期純利益	2,409	708
当期変動額合計	△1,579	△3,280
当期末残高	63,670	60,389
利益剰余金合計		
前期末残高	65,502	63,923
当期変動額		
剰余金の配当	△3,988	△3,988
当期純利益	2,409	708
当期変動額合計	△1,579	△3,280
当期末残高	63,923	60,642
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	131,740	130,160
当期変動額		
剰余金の配当	△3,988	△3,988
当期純利益	2,409	708
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△1,579	△3,280
当期末残高	130,160	126,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,937	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,937	—
当期変動額合計	△1,937	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
前期末残高	△5,240	△5,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△5,240	△5,240
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,303	△5,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,937	—
当期変動額合計	△1,937	—
当期末残高	△5,240	△5,240
純資産合計		
前期末残高	128,436	124,919
当期変動額		
剰余金の配当	△3,988	△3,988
当期純利益	2,409	708
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,937	—
当期変動額合計	△3,516	△3,280
当期末残高	124,919	121,639

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 販売の状況

当社グループは、マクドナルドハンバーガー直営店舗を展開し、またフランチャイズ店舗からロイヤルティ等の収入を得ております。当連結会計年度の部門別販売実績、直営店舗地域別店舗数及び売上高を示すと、次のとおりであります。

(部門別販売実績)

部門別		前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		売上金額 (百万円)	構成比 (%)	売上金額 (百万円)	構成比 (%)
直営店販売部門	サンドイッチ	143,486	35.3	119,984	33.1
	デザート	112,027	27.6	87,997	24.3
	ドリンク	76,414	18.8	66,592	18.4
	ブレイクファースト	12,883	3.2	13,321	3.7
	ブレイクファースト・デザート	9,911	2.4	9,235	2.5
	その他	6,946	1.7	5,398	1.5
	計	361,670	89.0	302,529	83.5
フランチャイズ収入部門		44,179	10.9	59,229	16.3
その他		523	0.1	553	0.2
合計		406,373	100.0	362,312	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の直営店販売部門売上金額には、フランチャイズ店舗分は含まれておりません。
3. 上記のサンドイッチには、ハンバーガー、チーズバーガー、ビッグマック、クォーターパウンダー・チーズ、ダブルクォーターパウンダー・チーズ、てりやきマックバーガー等のバーガー類が含まれております。
4. フランチャイズ収入部門の売上金額は、ロイヤルティ、賃貸料、広告宣伝費、店舗運営事業の売却益等があります。
5. その他の売上金額は、レストランサポート事業等の収入であります。

(直営店舗地域別店舗数及び売上高)

都道府県別	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
	店舗数 (店)	売上金額 (百万円)	構成比 (%)	店舗数 (店)	売上金額 (百万円)	構成比 (%)
北海道	40	5,352	1.5	1	3,824	1.3
青森県	—	794	0.3	—	—	—
岩手県	16	1,611	0.4	1	1,055	0.3
宮城県	23	5,010	1.4	13	3,292	1.1
秋田県	13	1,379	0.4	12	1,291	0.4
福島県	31	3,429	0.9	9	3,219	1.1
茨城県	41	8,204	2.3	27	4,945	1.6
栃木県	41	5,491	1.5	—	3,334	1.1
群馬県	5	4,659	1.3	2	378	0.1
埼玉県	125	18,146	5.0	96	16,903	5.6
千葉県	38	17,052	4.7	11	4,729	1.6
東京都	374	68,468	18.9	339	65,552	21.6
神奈川県	217	34,947	9.7	182	31,741	10.5
富山県	22	2,842	0.8	22	2,933	1.0
石川県	9	2,254	0.6	3	831	0.3
福井県	12	1,541	0.4	5	1,149	0.4
山梨県	8	1,899	0.5	2	533	0.2
長野県	3	4,156	1.1	1	195	0.1
岐阜県	49	5,857	1.6	39	5,419	1.8
静岡県	62	8,136	2.2	51	7,691	2.5
愛知県	183	26,498	7.3	156	23,313	7.7
三重県	39	5,082	1.4	25	4,605	1.5
滋賀県	35	4,899	1.4	27	3,575	1.2
京都府	63	10,260	2.8	60	9,227	3.1
大阪府	246	38,237	10.6	228	37,709	12.5
兵庫県	115	17,259	4.8	113	16,950	5.6
奈良県	30	3,752	1.0	13	2,851	0.9
和歌山県	19	2,381	0.7	8	1,825	0.6
鳥取県	—	160	0.1	—	—	—
島根県	3	844	0.2	4	562	0.2
岡山県	3	3,860	1.1	3	600	0.2
広島県	44	6,771	1.9	47	7,274	2.4
山口県	18	2,071	0.6	14	2,003	0.7
徳島県	11	1,740	0.5	9	1,756	0.6
香川県	25	3,223	0.9	24	3,356	1.1
愛媛県	31	3,387	0.9	31	3,572	1.2
福岡県	60	10,609	2.9	50	8,369	2.8
佐賀県	13	1,387	0.4	—	1,293	0.4
長崎県	8	1,067	0.3	1	997	0.3
熊本県	14	3,517	1.0	9	1,957	0.6
大分県	22	3,313	0.9	16	3,118	1.0
宮崎県	19	2,112	0.6	17	2,370	0.8
鹿児島県	19	2,706	0.7	17	2,841	0.9
沖縄県	17	5,286	1.5	17	3,373	1.1
合計	2,166	361,670	100.0	1,705	302,529	100.0

(注) 1. 上記店舗数は、期末日現在の店舗数を記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の店舗数及び売上金額には、フランチャイズ店舗分は含まれておりません。

4. 山形県、新潟県、青森県、鳥取県、高知県、栃木県及び佐賀県内の店舗は、当連結会計年度末現在全店フランチャイズ店舗であります。なお、栃木県と佐賀県内の直営店舗については、当連結会計年度にフランチャイズ店舗に移行しております。